

両大戦間期フランス社会党の 入閣論争（上）

佐伯 哲朗

目次

はじめに

- 1 社会党の再建
- 2 入閣をめぐる対立・論争（1924～1926年）（以上、本号）
- 3 入閣をめぐる対立・論争（1927～1933年）

結びに代えて

はじめに

社会民主主義政党の歴史を振り返ってみる時に、党の路線をめぐる党内対立の問題を避けて通ることはできない。両大戦間期のフランス社会党（正式名称は、労働者インターナショナル・フランス支部、Section Française de l'Internationale Ouvrière S.F.I.O.）という政党においても、戦略、運動の様式をめぐる激しい論争が展開された。1921年の党再建から1933年の分裂まで党内対立の基本的構図は、党の主流派である中央派と左派が連合し、右派がこれに対立するというものであった。党内の中央派・左派と右派とが、鋭く対立する原因は、理論面では社会主義への移行論など、多岐にわたっていたが、実践面では入閣問題であった。入閣問題をめぐっては、フランス社会主義運動史上、1899年のワルデック＝ルソー（Waldeck-Rousseau）内閣へのミルラン（Alexandre Millerand）入閣以来、論争が繰り返されており、両大戦間期にも、「左翼カルテル」の時期以降、党内論争の中心的な争点となっていた。入閣を強力に主張する党内右派に対して、党の主流派は限定的な範囲での政権協力については、きわめて否定的な立場をとっていた。

本稿では、1921年の党の再建期から1933年の分裂に至る社会党内の入閣論争について検討しようとするものである。もとより、両大戦間期、とりわけ1933年の分裂に至る社会党の党内問題については、多くの研究が存在する。同時代の観察者であるルフランの著作⁽¹⁾を別にしても、論争に

(1) Georges Lefranc, *Le mouvement socialiste sous la Troisième République*, t.2, Paris, 1977; do., *Le socialisme en France*, Jacques Droz (dir.), *Histoire générale du socialisme*, t.3, Paris, 1977; do., *Visages du mouvement ouvrier français*, Paris, 1982.

については、ツィーブラのほか、ブルムの伝記としても、コールトン、右派の側から見た研究として、グッドマン、グロスマンなどの研究、左派の側から見たものとして、ベイカーの研究などが存在する⁽²⁾。このような先行研究の存在を知りつつも、筆者がこの問題を扱おうとするのは、対立の時期による変化を叙述しようとするからである。新しい左派勢力として「社会主義闘争」派が形成されてくる1927年をもって、入閣をめぐる論争・対立を区分することができる。本稿では、特に党内論争、党内対立を時期区分して、その段階変化をも検討することにしたい。

1 社会党の再建

(1) 大戦前の社会党

1905年4月23～25日の大会で成立した社会党は、「階級闘争と革命の党」であることを宣言し、その組織原理は、ゲード派、アルマーヌ派、独立派の影響を反映して、民主主義と連合主義に傾斜していた⁽³⁾。党の基礎単位である地区は、市町村の区分に対応していた。県の地区は連合を形成し、県連委員会が管理した。県連はその県の党員割合に応じて党大会へ代表を送った。党の諸事項は、毎年開催される党大会で統制されることになっていた。党大会の代表は、県連ごとに選出されていたおり、党費を支払う党員数に比例して代表を送った。党大会の間は、全国協議会(le Conseil national)によって党は管理された。全国協議会は、党員に応じた県連代表、議員代表団、党大会で選ばれた常任執行委員会(Commission administrative permanente、以下、CAP)によって構成された⁽⁴⁾。

議員団、支部、県連、全国指導部という党組織構造は、ゲード派のものに対応していた。全国指導部は、CAPであった。これは、毎年党大会で選出される22人のメンバーから構成され、有給職員5人(書記3人、会計係2人)を含んでいた。活動家層が、党の議員や機関紙に対する制度上の統制を要求したため、下院議員は、全国大会参加者の10分の1以上を占めることはできず、またCAPのメンバーになることはできなかった。下院議員と市町村議員は、月に10フランを党財政に納

(2) Gilbert Ziebura, *Léon Blum et le parti socialiste 1872-1934*, Paris, 1967; Louise E. Dalby, *Léon Blum: Evolution of a Socialist*, New York / London, 1963, Joel Colton, *Léon Blum: Humanist in Politics*, New York, 1966, Donald N. Baker, *Revolutionism in the French Socialist Party between the World Wars: the Revolutionary 'Tendances'*, Ph.D. diss., Stanford University, 1965; do., *The Politics of Socialist Protest in France: The Left Wing of the Socialist Party, 1921-39*, *Journal of Modern History*, Vol. 43 No. 1, March 1971; Stanley Grossman, *Neo-Socialism: A Study in Political Metamorphosis*, Ph.D. diss., University of Wisconsin, 1969; Emily H. Goodman, *The Socialism of Marcel Déat*, Ph.D. diss., Stanford University, 1973; Tony Judt, *Marxism and the French Left: Studies in Labour and Politics in France, 1830-1981*, Oxford, 1986.

(3) Aaron Noland, *The Founding of the French Socialist Party, 1893-1905*, Cambridge (Mass.), 1956, p. 184; Claude Willard, *Socialisme et communisme français*, Paris, 1967, p. 79; Robert Wohl, *French Communism in the Making, 1914-1924*, Stanford, 1966, p. 17.

(4) J-B Séverac, *Le parti socialiste, ses principes et ses tâches*, Paris, 1933, p. 46; Willard, *op. cit.*, pp. 79-80; Noland, *op. cit.*, p. 185.

入するように定められた。各県連は、自らの規約を作り、公職の候補者を選び、党員と機関紙を統制した⁽⁵⁾。

党の統一性は、党内の党である「タンダンス (tendances)」により掘り崩されていた。「タンダンス」は、程度差はあっても萌芽的な機関、意見表明の手段、セクト精神を持つ「党内の党」であった。1907年にC A Pにタンダンスの比例代表制が決定されたが、この措置により派閥が公認された。1913年には3分の1以下ならば、下院議員がC A Pに入ることができるように規約を改正した。理論上、厳しく統制された議員団は、一定の独自性を示し、指導機関の政治的権威を侵害した。戦前の党はゆるい構造をしており、その政策のほとんどは、パリ在住の議員、ジャーナリスト、知識人のグループで決定された。議員を党に従属させる試みは、部分的にしか成功しなかった⁽⁶⁾。

党は、ゲード派、ブルース派 (ポシピリスト)、ヴァイヤン派、アルマヌ派、独立社会主義者の5つの潮流を統一したものであり、党内には様々なイデオロギー、政治潮流が併存していた。だが、1900年代にフランス社会主義運動の内部で支配的な傾向は、ゲード主義であった。このゲード主義が、イデオロギーの面で、社会党を特徴づけるものとなった。ゲード主義とは、トゥシャルルの説明によれば、教義上の極度の非妥協性。ゲード派にとって社会主義とは、単なる願望ではなく、「宿命」であった。彼らは、諸事実を科学的に分析するよりも、彼らの確信を支えるために、常にマルクス主義の「科学的」性格を主張した。敵対者が権威主義と呼ぶもの。社会主義に至る道的手段として、彼らは党に特権的役割を与えた。彼らによれば、労働組合運動は党に従属しなければならなかった。階級についての頑強な確認。彼らにとってブルジョワジーとプロレタリアートという2つの階級しか存在せず、またブルジョワジーは1つのブロックしか形成しなかった⁽⁷⁾。

党員数は、1905年の34688人から1914年には93210人へと増加した。社会党は、第1次大戦前、1914年5月の国民議会選挙では、138万票を獲得し、102議席 (全600議席) を占めていた。第1次大戦の勃発に際しては、フランスにおける挙国一致体制である「神聖同盟」に参加し、ゲード (Jules Guesde, 無任所相) とサンバ (Marcel Sambat, 公共事業相) が入閣した⁽⁸⁾。

(2) 党の分裂

1915年5月、ゲード派の潮流に位置し、党の最も強力な県連の1つであるオート=ヴィエンヌ県連が「神聖同盟」を離反する。機関紙『ポピュレール・トゥ・サントル』紙上にフォール (Paul Faure) が書いた宣言が発表されたが、その宣言は、社会党が「好戦的で虚勢を張った役割」を放棄し、「あらゆる平和の試みに注意深く耳をそば立てること」を要求した⁽⁹⁾。1915年夏には、ロン

(5) Willard, *op. cit.*, p.80; Wohl, *op. cit.*, p.17.

(6) Willard, *op. cit.*, p.80; Wohl, *op. cit.*, p.18.

(7) Jean Touchard, *La gauche en France depuis 1900*, Paris, 1977, pp.55-56; Baker, *The Politics*, *op. cit.*, p.3, 29.

(8) Serge Berstein, Pierre Milza, *Histoire de la France au XX^e siècle*, 1995, p.43, 54, 347; 森本哲郎『戦争と革命の間で - 20世紀システムの幕開けとフランス社会主義 -』法律文化社, 1996年, 57頁。

(9) Willard, *op. cit.*, p.89; Ziebur, *op. cit.*, p.133; Wohl, *op. cit.*, p.61; Jean-Marie Mayeur, *La vie politique sous la Troisième République 1870-1940*, Paris, 1984, p.238.

グ (Jean Longuet) とフォールの指導する少数派は、党指導部の戦争支持を公然と攻撃し、内閣からの閣僚引き上げ、国際的な社会主義政党間の連帯の回復、戦争の早期終結を主張した。特に、彼らは、第二インターナショナルの「再建」、ドイツ社会民主党の平和主義的な少数派と連絡をとることを希望した⁽¹⁰⁾。

同年12月の大会で、ロンゲ、フォール、プレスマヌ (Adrien Pressemane) らが党内反対派を形成し始めた。国防の分担、「神聖同盟」への参加に同意する拳党一致体制は崩壊することになる。1918年7月には、ルノーデル (Pierre Renaudel) やトーマ (Albert Thomas) が率いる「国防」多数派は、党の統制力をほとんど失った⁽¹¹⁾。夏には、ブルムは、党の統一を守ろうとする中央派の指導者として、登場した⁽¹²⁾。1918年10月のパリ党大会で、改良派が党の主導権を失って、新しい多数派が党の主導権を握った。党機関紙『リュマニテ (L'Humanité)』の編集人は、ルノーデルからもとゲード派のカシャン (Marcel Cachin) へと交替し、書記長には、デュブルイユ (Jean Dubreuilh) に代わりロシア革命の賞賛者フロッサール (Ludovic Oscar Frossard) が就任した⁽¹³⁾。この大会では、新しい行動綱領を準備する必要で合意し、全ての派を代表する52人の指導者から構成される委員会に文書の作成を委ねた。ブルムは、この委員会の委員長として、妥協案を作成し、1919年4月の大会ではスポークスマンとなった⁽¹⁴⁾。

1919年1月24日、レーニンは、国際共産主義者会議の招請状のなかで第2インターナショナルへの死刑宣言を要求しつつ、共産主義的労働者が真に革命的な組織に結集することを要求した。3月2～6日にモスクワで開催された第3インターナショナル第1回大会は、共産主義組織が改良主義的な社会主義政党とあらゆる接触を絶って結集することを決議した。この決議は、ヨーロッパの社会主義政党に混乱をもたらすことになる⁽¹⁵⁾。

1919年4月20～22日にパリで開催された社会党臨時党大会で、ポリシェヴィキ・モデルに立つ革命的権力奪取の支持者と合法的活動の信奉者が対立し、両派の対立は、第2インターナショナルとの決別か、関係の維持か、という形となって表れた。亀裂は、党の分裂が近いと思われるほど大きく、党大会では、統一を守るため、秋に予定されていた議会選挙に革命的綱領を提示することを決定し、特に「ブルジョア政党」すなわち急進党とのいかなる協定をも拒否するブラック (Alexandre D.Bracke) の動議を満場一致で可決した。こうして、社会党の統一は、一時的にせよ維持されたが、党の孤立という代価を支払ったものであった。ブラックの動議の可決により、社会党は孤立し、急進党の行動の幅は縮小した。急進党にとって、左翼との同盟の道は以後閉ざされる

(10) *Ibid.*, p.238; Jean Charles et al., *Le congrès de Tours*, Paris, 1980, p.35.

(11) Colton, *op.cit.*, p.41,43; 森本, 前掲書, 57-58頁。

(12) Colton, *op.cit.*, p.42.

(13) Robert O.Mead, *The Struggle for Power: Reformism in the French Socialist Party (S.F.I.O.) 1919-1939*, Ph.D.diss., Columbia University, 1952, p.19; 森本, 前掲書, 56頁。

(14) Colton, *op.cit.*, p.43.

(15) Mead, *op.cit.*, p.21; Branko Lazitch, Milorad M. Drachkovitch, *Lenin and the Comintern*, Vol.1, Stanford, 1972, ラジッチ, ドラチコヴィッチ, 菊地昌典監訳『コミンテルンの歴史』三一書房, 1977年, 49, 56頁; 森本, 前掲書, 90-91頁。

ことになる⁽¹⁶⁾。

1919年11月の選挙⁽¹⁷⁾では、急進党をも含めて左翼は惨敗し、社会党は1914年の103議席から68議席に大きく減少した。党の有力指導者のうち、ロンゲ、フォール、ルノーデルが落選した。ブルムは、セーヌ県の10議席のうちの1議席を占め、議員団書記に選出された⁽¹⁸⁾。第3インターナショナル加盟を主張する新多数派に対して、フォール、ロンゲらは、あくまで単一のインターナショナルの再建を目指した。ロンゲ、フォールらは、12月28日に、インターナショナル再建委員会(Comité pour la Reconstruction de l'Internationale)を結成した⁽¹⁹⁾。

1920年2月25～29日、ストラスブールでの党大会で、社会党は第2インターナショナルの破産を確認し、1919年3月4日、レーニンにより創設された第3インターナショナルと兄弟の関係を宣言する動議を可決した⁽²⁰⁾。1920年2～5月のストライキ運動の失敗の後、社会党指導部は、加盟の条件を吟味するため、7月に第3インターナショナル第2回大会にフロッサールとカシャンを派遣することを決定した。だが、レーニンとジノーヴィエフは、まず9カ条、次いで21カ条の条件を課した⁽²¹⁾。7月3日、ルノーデルら「社会主義生活」派は、週刊誌『ラ・ヴィー・ソシアリスト(La Vie socialiste, 社会主義生活)』を発行し、第3インターナショナルに敵対的な記事を掲載した。7月29日付のCAPへの手紙には、オリオール(Vincent Auriol)、ブルム、ブラック、マイエラ(Barthlemy Mayéras)、パオリ(Marcel Paoli)、ポール=ボンクール(Joseph Paul-Boncour)、プレスマーヌ、ルノーデル、セヴェラック(Jean-Baptist Séverac)、ヴァレンヌ(Alexandre Varenne)など17人の下院議員を含む112人の活動家が署名していた。それには「第3インターナショナルに加盟することは、ロシア・ボルシェヴィスムの指導的人物によって完全に支配された第3インターナショナルの指導を前もって受け入れることである」と書かれていた。ブルムとパオリの周囲には、他の活動家が結集し始めていた⁽²²⁾。トーマ、ルノーデル、ゲード、ブルムは、21カ条を拒否することにより、第3インターナショナル加盟を拒否し、第3インターナショナル加盟反対社会主義抵

(16) Jean-Jacques Becker, Serge Berstein, *Victoire et frustrations 1914-1929*, Paris, 1990, p.188; Lefranc, *Le socialisme en France*, *op.cit.*, p.340.

(17) フランスでは、1889年以来、小選挙区2回投票制が実施されてきたが、1919年7月12日法により、変則的比例代表制(名簿式1回投票制)へと移行した。この制度は、県単位の名簿式比例代表制に、選挙区で投票総数の過半数を得た名簿には全議席を与える方式を加味した制度であった(Philippe Bernard, *La fin d'un monde 1914-1929*, Paris, 1975, p.120; Maurice Agulhon, Andre Nouschi, Ralph Schor, *La France de 1914 à 1940*, 1993, pp.39-40; 田中正人「二つの大戦のあいだで」柴田三千雄・樺山紘一・福井憲彦編『フランス史3』(山川出版社, 1995年), 254頁, 渡辺和行・南充彦・森本哲郎『現代フランス政治史』(ナカニシヤ出版, 1997年), 82頁。

(18) Colton, *op.cit.*, pp.44-45; 森本, 前掲書, 246-250頁。

(19) Wohl, *op.cit.*, p.127; 森本, 前掲書, 76-77頁。

(20) Agoulhon et al., *op.cit.*, pp.38-39; Colton, *op.cit.*, pp.47-48.

(21) Becker, Berstein, *op.cit.*, pp.205-206; ラジッチ, ドラチコヴィッチ, 前掲書, 220, 332, 334-335頁, Annie Krigel, *Internationales ouvrières*, Paris, 1964, 野沢協・秋沢勝訳『インターナショナルの歴史(1864-1943年)』(白水社, 1965年), 87-88頁。

(22) Charles et al., *op.cit.*, pp.58, 160-161.

抗委員会(Comité de résistance socialiste contre l'adhésion à la 3^e Internationale)に集まり、少数派による革命を拒否した⁽²³⁾。

11月5日、再建委員会は、「留保を付けて第3インターナショナルに加盟する動議」決議を採択し、これが『リュマニテ』(11月6日付)、『ル・ポピュレール(Le Populaire)』(11月7日付)に掲載された。これには、決議委員会の11人のメンバーのほか、セーヌ県の活動家64人、地方の活動家18人が加わっていた⁽²⁴⁾。社会主義抵抗委員会の宣言は、12月10日付の『リュマニテ』に掲載された⁽²⁵⁾。一方、再建委員会の宣言は、12月16日付の『リュマニテ』、『ル・ポピュレール』に発表された。これには、フォール、ロンゲ、ミストラル、ファリネなど102名が署名していた⁽²⁶⁾。

12月25日からのトゥール党大会で、加盟に反対する人々、特にサンバ、フォール、ブルムは21カ条の条件に表されているポリシェヴィキ・モデルは、フランスには適応しないと指摘し、党内での意見表明の自由を抑圧していることを非難し、工作が労働組合を弱体化させると予言した。ブルムは、ポリシェヴィキがプロレタリアートの独裁ではなく、極度に中央集権化された党の独裁を作り出そうとしていると告発し、モスクワの賛美者が社会主義の真の主体性を裏切っていると断言した。12月29日、大会は、69%の賛成で第3インターナショナル加盟を決定した。こうして多数派は、S F I Cの名で第3インターナショナルに加盟し、機関紙『リュマニテ』をとった⁽²⁷⁾。

(3) 党の再建

分裂の直後、抵抗派と再建派は、まずは別々に次いで市役所の建物で一緒になって、新党結成を決定した。午後、プレスマーヌの議長のもとで、フォール、ロンゲ、ヴァレンヌ、ブルム、ポール＝ボンクールが一致して「ここにいる代表たちは、社会党の政策を継続する意図を持っている」ことを確認した。「全てのフランスの勤労者への宣言」を作る委員会が任命された⁽²⁸⁾。少数派は、S F I Oの呼称を保持し、『ル・ポピュレール』を党の機関紙とした。年末に3万9000の党員証が配布された⁽²⁹⁾。

1921年1月、彼らは社会党の再建を目指した宣伝活動を開始した。1月18日、議員団は、ゲードとブラックの手による宣言を発表した。1919年に当選した下院議員68人のうち55人が残った。議員の多くは壮年であった⁽³⁰⁾。抵抗派のサンバと再建派のプレスマーヌの共同提案に基づいて、フォールが書記長に選ばれた。書記次長は、ルージェ(Hubert Rouger)、会計責任者は、グランド

⁽²³⁾ A. Kriegel, *Aux origines du communisme français 1914-1920*, t.2, Paris, 1964, p.792; Becker, Berstein, *op.cit.*, p.206.

⁽²⁴⁾ Charles et al., *op.cit.*, pp.57-58.

⁽²⁵⁾ *Ibid.*, *op.cit.*, p.157, 160.

⁽²⁶⁾ *Ibid.*, pp.161-163.

⁽²⁷⁾ Agolhon et al., *op.cit.*, p.47.

⁽²⁸⁾ Daniel Ligou, *Histoire du socialisme en France, 1871-1961*, Paris, 1962, p.332.

⁽²⁹⁾ Agolhon et al., *op.cit.*, p.49; Ligou, *op.cit.*, p.337.

⁽³⁰⁾ *Ibid.*, p.334.

ヴァレ (Grandvallet) であった⁽³¹⁾。分裂によって、党員数は激減した。トゥール大会以前の13万1000人に対して9000人とも言われている⁽³²⁾。ただし、議員団は、比較的無傷であったし、自治体首長、議員、県連指導者のほとんどは、党に留まった。特に、ノール県のルバ、ドゥロリ、オート=ガロンヌのブドゥース、オリオール、オート=ヴィエンヌのプレスマーヌなど、最も重要な県連の幹部が残った⁽³³⁾。全国協議会は、1921年2月13日に開かれ、宣言の中で「古い家を再建する」とした。報告の中でフォールは、50県連が再建され、20県連は再建途上にあるとした⁽³⁴⁾。

分裂後、再建されたC A Pのメンバーは、オリオール、ブラック、ポール=ボンクール、フォー、グード (Emile Goude)、グランドヴァレ、ゲード、ルージェ、クレムチンスキー (Ernest Klemczinski)、ル・トロケール (Andre Le Troquer)、レヴィ (Gaston Lévy)、ロンゲ、モランジェ (Georges Mauranges)、モーラン (Jean Maurin)、マイエラ、ミストラル (Paul Mistral)、パオリ、ブワソン (Ernest Poisson)、プレスマーヌ、ルノーデル、サラングロ (Roger Salengro)、サンバ、セヴェラック、ゾレッティ (Ludovic Zoretti) であった⁽³⁵⁾。再建されたC A Pの委員24人のうち、もとの再建派は、15人と過半数を占めた⁽³⁶⁾。

1921年8月31日の時点で、68県連が再建され、党員数は53419人となった。16県連はまだ再建されなかった。1923年2月2～6日のリール党大会でのフォールの報告によれば、69県連を再建し、党員証の配布は49550人であった⁽³⁷⁾。1921年初頭における再建派の指導者は、フォールとロンゲであった。1921～25年の時期、公式には派閥は存在しなかったが、再建派は、教義の上での節操と反改良主義という重要な問題で、堅固なブロックを形成した。1924年には、公式に権力を求める派閥が出現した。再建派は、公式に党の存続を強調する教義、党官僚制の支配などの理由により、党の左派よりもむしろ中央派の担い手となった⁽³⁸⁾。

(4) 党組織

両大戦間期の社会党の党内組織構造についてみておこう。社会党の党組織は、トゥール党大会での分裂の後、書記長フォールの指導下に県連として系統的に再建された。党員数は、1921年に5万3000人、1925年には11万1000人、1927年には9万8000人、1932年には13万7000人と、分裂以後変動はあったものの増加傾向を示していた⁽³⁹⁾。女性の党員は、1929年時点で3500人、党員の2.9%を

(31) *Ibid.*, p.332; Lefranc, *socialiste, op.cit.*, p.250.

(32) T. Judt, *La Reconstruction de parti socialiste 1921-1926*, Paris, 1976, p.17; Colton, *op.cit.*, p.56.

(33) Ligou, *op.cit.*, p.333; Lefranc, *socialiste, op.cit.*, p.250; Colton, *op.cit.*, p.56; Judt, *La Reconstruction, op.cit.*, pp.17-18.

(34) Jean-François Biard, *Le socialisme devant ses choix: la naissance de l' idée de plan*, Paris, 1985, p.69; Ligou, *op.cit.*, p.337.

(35) Lefranc, *socialiste, op.cit.*, p.250.

(36) Judt, *La Reconstruction, op.cit.*, p.22.

(37) Lefranc, *socialiste, op.cit.*, p.251; Ligou, *op.cit.*, p.338; Judt, *La Reconstruction, op.cit.*, p.41.

(38) Baker, *Politics, op.cit.*, p.5; Ligou, *op.cit.*, p.373.

(39) Baker, *Revolutionism, op.cit.*, p.204; Mead, *op.cit.*, p.64; Mayeur, *op.cit.*, p.311; Becker, *Berstein, op.cit.*, p.234.

占めるにすぎなかった。その女性党員の多くがパリに住んでおり、社会主義女性団に組織されていた⁽⁴⁰⁾。

前述したように、党大会と党大会との間には、党は全国協議会によって指導されていた。この会議は、200～300人の各県連の代表が参加して開催された。だが、この時期には、全国協議会がまれにしか開催されないため、常任執行委員会(CAP)が党の事実上の執行部となり、意思決定を行っていた。党内の様々な派閥の比例代表制に基づいて毎年の党大会で20～30名が選ばれて、CAPが構成されていた。CAPは、党規約上、議員は3分の1以上入れないことが定められており、右派は議員の中では強力であったが、CAPでは少数派であった⁽⁴¹⁾。

党の最高意思決定の場である党大会への代議員の割当は、ノール、セーヌ、プーシュ・ド・ローヌ、ジロンド、パ・ド・カレー、セーヌ・エ・オワーズなどの諸県の県連に有利なものとなっていた。とりわけ、ノール県ではルバを中心とするゲード派の勢力が強かったことで知られる⁽⁴²⁾。規約では原則として、党大会、全国協議会への代表派遣は、最低5年以上の党員としていたが、実際にはその規定は重視されず、各県連は選出、指名、代表についての完全な自由を保持していた。少数派代表の問題については、完全な比例代表に基づくという規約19条への違反が行われていた。例えば、ノール県連は、県連多数派の決定を全員一致して支持するために全国大会に代表を派遣していた⁽⁴³⁾。

1920、21年の分裂から1933年まで、CAPのメンバーは、約30人であった。このうち、中断のないのは、ブラック、フォール、グランドヴァレ、グランバック(Salomon Grumbach)、ル・トロケール、ロンゲ、ルノーデル、セヴェラック、ジロムスキー(Jean Zyromski)の9人であった。中断が1年のみは、カイユ(Eugene Caille)、コンペール=モレル(Jean-Jacques Compere-Morel)、ドゥレピヌ(Maurice Delepine)、ルバ、オスマンの5人であった。この他は、1925～28年に古い活動家世代が交代したため、入れ替わった。ブルムは、若手集団の指導者であり、このなかには、ラグランジェ(Léo Lagrange)、サラングロ、ブリュメル(André Blumel)、レヴィ(Louis Lévy)、モネ(Georges Monnet)がいた。このようにCAPは、顔ぶれの変化が少なかった⁽⁴⁴⁾。

この原因は、常任執行委員の選出方法にあった。慣例では、党大会での決議委員会に常任執行委員の選択を委ねねばならなかった。決議委員会は、全体で50～60人くらいの様々な派閥の指導者から構成されており、代表する派閥の勢力に応じて各集団の人数は変化した。このため、決議委員会では、CAPのポストを分け合い、党大会は、そのリストを承認するのみであった。こうして、派閥の長たちが、自ら名乗り出た⁽⁴⁵⁾。

(40) Judt, *Marxism, op. cit.*, p.135.

(41) Touchard, *op. cit.*, pp.142-144; Lefranc, *socialiste, op. cit.*, p.250; Colton, *op. cit.*, p.42,57; Judt, *La Reconstruction, op. cit.*, pp.55-56; Mayeur, *op. cit.*, p.312.

(42) Touchard, *op. cit.*, p.142; Jacques Droz, *Le socialisme démocratique 1864-1960*, Paris, 1966, p.232; Lefranc, *Le socialisme, op. cit.*, p.375.

(43) Judt, *La Reconstruction, op. cit.*, p.56.

(44) Gilbert Ziebura, *op. cit.*, pp.187,388-389; Joubert, *op. cit.*, p.24.

(45) Ziebura, *op. cit.*, pp.187-188.

1920年代末以降、セーヌ県連は、その大きさの割には党内で優位を占めた。ブルムとフォールは言うに及ばず、右派、「社会主義闘争」派（後述）、「社会主義行動」派は、全て、セーヌ県連を主要な基盤としていた。また、CAPのメンバーは、パリ在住者であり、セーヌ県の活動家であり、下院議員であった。CAPの中で、パリの人間、セーヌ県連の活動家が不釣り合いに多かったことが、地方の側の不満を高めていた⁽⁴⁶⁾。またセーヌ県連は、知識人の存在により党内において重要な役割を持っていた⁽⁴⁷⁾。トゥール大会後の分裂以前からの慣行では、派閥の決議案が作られるのは、セーヌ県連の中であった。地方の県連は、情報の到達が遅く、情報量も少なかった。そのため、パリの指導者たちが地方県連の動議作成を頼まれることもあった。このため、セーヌ県連は、党を支配する手段ともなっていた⁽⁴⁸⁾。

CAPは、その名に反して恒常的に集まることができなかった。従って、党内の実際の執行権限は書記長の手にあった。党の宣言、書状、指示に署名したり、県連書記と連絡をとるのは、フォールであった。大半の地方の活動家にとって、党のイメージは、書記長のイメージであった⁽⁴⁹⁾。

活動家にとって下院議員とは、自分の県連と党の代弁者であるために、そして、社会主義のための宣伝に従事するために選ばれたのであった。そのため、それほど活動的でない議員たちは活動家の怒りをかった。党をコントロールしているのは、議員ではなかった。若干の下院議員は、議会内で果たす役割よりも他の役割の方が大きかった。ドゥロリ（Gustave Delory）とルバ（Jean Lebas、ルベ市長）は、議員であったが、何よりも党ノール県連の指導者であり、特に重要な都市の市長であった⁽⁵⁰⁾。

党の実際は、県連にあった。だが、党には、きわめて僅かな数の常勤者しかいなかった。セーヌ、セーヌ・エ・オワーズ、ノール、オーレーヌという大県連しか常勤の書記を持たなかった。ノール、パ・ド・カレー、アルデンヌ、ローヌ、イゼールの県連は、分裂にもかかわらず、労働者的基盤を保持していた⁽⁵¹⁾。

（５）党内の各勢力

社会党内の各勢力の方向の違いについてみておこう。実質的な党首であった（正式には1919年以降、議員団書記、1929年以降、議員団長）ブルムは、党指導者として党の統一を重視して中間的・妥協的な立場をとっていた⁽⁵²⁾。ブルムは、フォールとは対照的に禁欲的知識人であり、党の理論家、スポークスマンであった⁽⁵³⁾。ブルムは、ユダヤ系のリボンの卸商の子として、1872年パリに

(46) Baker, *Revolutionism, op. cit.*, p.82; Judt, *La Reconstruction, op. cit.*, pp.56-57; do., *Marxism, op. cit.*, p.127.

(47) Mayeur, *op. cit.*, p.312.

(48) Ziebura, *op. cit.*, p.188.

(49) Judt, *La Reconstruction, op. cit.*, p.56.

(50) *Ibid.*, pp.58,60-61.

(51) Mayeur, *op. cit.*, p.312.

(52) Colton, *op. cit.*, pp.55,59-60; Baker, *Revolutionism, op. cit.*, pp.5-6; Goodman, *op. cit.*, p.109; Ziebura, *op. cit.*, p.152, 263; Biard, *op. cit.*, p.61.

(53) Baker, *Revolutionism, op. cit.*, p.49.

生まれた。高等師範学校、政治学院を出て、1905年に国務院に勤務した。戦時中には、1914年8月に公共事業相として入閣したサンバが閣外に去る1916年12月まで、サンバの官房長を務めた。1919年に47歳でセーヌ県から下院議員に当選し、すぐ後に社会党の議員団書記になった。この時期に、20代の若者向けにパンフレット『社会主義者であるために(Pour être socialiste)』を書いた⁽⁵⁴⁾。

党再建の軸となったのは、ブルムであった。分裂以後、ブルムは、全国的な場で党のスポークスマンとして登場した⁽⁵⁵⁾。トゥール党大会の後、党内には1914年以前にジョレスが果たしたような役割をする人物はいなかった。フォールは、反改良主義路線に深く関わり過ぎていた。ロンゲは、戦前の有力な党指導者であったが、戦後、レーニン主義的な熱狂に同調し過ぎていた。一方、右派では、ジョレスから『リュマニテ』の編集人を引き継いだルノーデルは、戦争中の愛国主義を率直に擁護していた。トーマは、戦時中の閣僚を経験していたし、ILOの事務局長となった。ポール＝ボンクールは、議会主義的な改良主義に近すぎたし、閣僚になりたいと広く疑われていたので、下部党員を満足させることはできなかった。その他、ゲードは、晩年健康を害していたし、サンバは1922年に亡くなった⁽⁵⁶⁾。それに対してブルムは、ルノーデル、トーマのような右派の改良主義と結びついていなかった。戦時中における党の対政府協力にもそれほど手を染めていなかった。彼の仕事は、閣僚の行政を補佐する役割にすぎなかった⁽⁵⁷⁾。ブルムは、1928年の選挙でパリ20区から立候補して共産党のデュクロに敗れたが、1929年ナルボンヌの補欠選挙に当選して、議会にもどり、議員団長に指名された。議員団長という名称がブルムのために考えられたのは、この時であった。議員団書記の後任には、オリオールが就き、その職務を遂行した⁽⁵⁸⁾。党機関紙『ポピュラー』は、1918年にロンゲが創刊した新聞であったが、トゥール党大会で、公式の党機関紙となった。これをブルムとロンゲが指導し、また一時期、フォールが指導したが、1925年末に休刊となり、1927年初頭に、ブルムが私費で再建した⁽⁵⁹⁾。

ブルムは、入閣問題について1923～24年の時期には、教義の観点から論じた。社会党の政権参加は、資本主義体制の革命的変革と一致しないし、不参加の原則は党の先輩たちから受け継いだものであり、自由にすることはできない、と彼は書いている⁽⁶⁰⁾。

党再建後、党内での主流派は、書記長フォール、ルバを中心とする中央派の勢力であった。この派は、ノール県など北東部ゲード派と中央部・南部のゲード派という2つのグループから構成され

(54) Lefranc, *Visages, op.cit.*, pp.71-75; Touchard, *op.cit.*, p.161; Colton, *op.cit.*, p.45, 61; Nathanael Greene, *Crisis and Decline: The French Socialist Party in the Popular Front Era*, New York, 1969, p.13.

(55) Colton, *op.cit.*, p.55.

(56) *Ibid.*, p.58.

(57) *Ibid.*, p.37, 59; Touchard, *op.cit.*, p.161.

(58) Lefranc, *Visages, op.cit.*, p.75; Touchard, *op.cit.*, pp.143-144, 153; Droz, *op.cit.*, p.233; Dalby, *op.cit.*, p.233, Ziebura, *op.cit.*, p.263.

(59) Lefranc, *Visages, op.cit.*, pp.75-76; Dalby, *op.cit.*, pp.237-239; Nicole Racine, Le parti socialiste (S.F.I.O.) devant le bolchevisme et la Russie soviétique, 1921-1924, *Revue française de science politique*, t.21, n° 2, avril 1971, p.282.

(60) Judt, *La Reconstruction, op.cit.*, p.181.

ていた。北東部のゲード派は、主として繊維、炭鉱業の労働者階級にその起源を発している。このため、「社会主義闘争」派のような勢力に比べて労働者主義的な傾向を持っており、闘争イデオロギー、孤立主義、野党を熱愛していた。これに対して南部のゲード派は、主として、職人、農民、日雇労働者、小都市の労働者などを基盤として、より実用主義的で北東部のゲード派に比較して日和見主義的な傾向を示していた⁽⁶¹⁾。

書記長として党の「装置」を管理しているのは、フォールであった。彼は、1878年、共和派の弁護士の子として生まれた。23歳でゲード派のフランス労働党のドルドーニュ支部に入り、26歳でグリニョル市長、1905年の社会党の統一の時には、県連の書記となり、1914年まで務めた。党の再建期には非常に重要な役割を果たし、1924年には、ソーヌ・エ・ロワール県から下院議員に当選した。書記長は、CAPの議長を務め、党大会の時期、日程等を決定できた⁽⁶²⁾。

イデオロギーの面では、フォールは、マルクス主義、特にゲード主義を信奉していた。彼のほか、ルバ、セヴェラック、ブラック、プレスマーヌらがゲード主義的なテーゼを擁護していた⁽⁶³⁾。分裂後、ゲード派には党内で重要な位置を占める人物が多数いた⁽⁶⁴⁾。ゲード派のほとんどは、哲学的に一貫している人であれば、正統的なマルクス主義者であった。階級闘争、弁証法的唯物論、国際主義を信奉していたが、フランスの工業化は活動家の政策を保証するには、十分発展していないとも信じていた。社会主義者は、革命を準備するため用いることのできる「合法的な手段も含む」あらゆる手段を使わねばならない、とゲードは述べていた。他のどんな手段も非革命的の局面においては不適切であるため、「合法的手段」は新ゲード派の思考の中では圧倒的な位置を占めた。議会活動を否定する者はほとんどいなかった。ほとんどの新ゲード主義者たちは合意していた⁽⁶⁵⁾。

中央派のフォールにとって、1924～26年の時点で、ブルジョワ政権に参加することは、「新修正主義」との非難にさらされるものであった。彼の考えでは、社会党は政権につけば、その綱領を実施するが、その日はまだ来ていなかった。ゲード主義者として、その立場を守ることにより、フォールは党内で階級政党という革命主義のイメージを守ることに専念していた⁽⁶⁶⁾。

右派は、基本的にはルノーデルらの議会主義的な改良主義者と、より若い世代のデア（Marcel Déat）、マルケ（Adrien Marquet）、モンタニオン（Barthélemy Montagnon）らの「新社会主義者」とに分けることができる。旧来の右派には、『ラ・ヴィ・ソシアリスト』誌を主宰するルノーデルのほか、オリオール、ポール＝ボンクール、ヴァレンヌらが属し、急進党に近く、政権参加を支持

(61) Baker, *Politics*, *op. cit.*, p.9.

(62) Lefranc, *socialiste*, *op. cit.*, p.243; Touchard, *op. cit.*, p.143; Willard, *op. cit.*, p.623; Greene, *op. cit.*, pp.34-35; Colton, *op. cit.*, pp.57-58; Baker, *Revolutionism*, *op. cit.*, p.48.

(63) François Gaucher, *Contribution à l'histoire du socialisme français (1905-1933)*, Paris, 1934, p.153; Michel Bilis, *Socialiste et pacifistes: l'intenable dilemme des socialistes français (1933-1939)*, Paris, s.d., pp.82-84; Bernstein, Milza, *op. cit.*, p.361; Mayeur, *op. cit.*, p.311; Mead, *op. cit.*, p.64.

(64) Judt, *La Reconstruction*, *op. cit.*, p.60.

(65) Baker, *Revolutionism*, *op. cit.*, p.33.

(66) Judt, *La Reconstruction*, *op. cit.*, p.181.

していた⁽⁶⁷⁾。

1871年生まれのルノーデルは、祖父も父も教師であった。党内では、ジョレス（Jean Jaures）に訴える右派に属し、皆に親しまれ、第1次大戦中には社会主義者のなかでも国防に熱心な立場にあった⁽⁶⁸⁾。彼は基本的にジョレス流の社会主義者であり、愛国主義者であった。『ラ・ヴィ・ソシアリスト』誌の編集を指導しており、彼は自らを「行動社会主義」のスポークスマンとみなしていた⁽⁶⁹⁾。

デアは、1894年に生まれ、高等師範学校を卒業した知識人であった。1920年の分裂の後、社会党の再建に尽力し、翌年から『ラ・ヴィ・ソシアリスト』誌の編集に従事した。彼は、ソルボンヌや高等師範学校の位置するカルチエ・ラタンの党支部であるセヌ県連第5支部の書記となり、この再建で信任を得たのであった⁽⁷⁰⁾。1926年2月の補選でマルヌ県から当選し、議員となった彼は、「内部からの党の征服」を目指して、宣伝集会、機関誌の論説で活躍し、演説で注目を集めることになる⁽⁷¹⁾。26年5月の党大会には、右派のスポークスマンとして登場した。1928年の選挙では落選したが、1932年にはパリ20区から立候補して当選した⁽⁷²⁾。

マルケは、1884年の生まれで、デアより10歳年上であった。下層階級の出身で、歯科医師になる勉強をし、若くして社会主義者になり、1905年に社会党が統一した直後には、ジロンド県の書記になった。1921年にボルドー市長になり、1924年には、ジロンド県選出の代議士となって、彼は下院ではジロンド県の社会党員グループを率いていた。マルケの基本的な動機は、権力への接近であるとトゥシャルは指摘する⁽⁷³⁾。

右派のポール＝ボンクールは、入閣を教義の問題としたが、まさしく教義を変更することを意図していた。「ミルラン主義者」という渾名を拒否しなかった彼は、1923年に次のように主張した。党が体制の制度の機能への参加を受け入れて以後、党が最も高い水準に立つことを妨げる理由はない。かりに、自分の分析が教義の日常的な解釈によって、否認されるのであれば、修正されるべきは、教義である。だが、教義の観点から入閣の問題を扱う議論は、社会党員の多くには受け入れられなかった⁽⁷⁴⁾。

左派グループ「社会主義行動」派（Action socialiste）は主にパリ地域に基盤を置いていた。「社会主義行動」派のモーランは、1924年には共産党との同盟を主張していた。が、1927年にブルム、

(67) Jules Moch, *Une si longue vie*, Paris, 1976, p.53,96; Touchard, *op.cit.*, p.155; Becker, Berstein, *op.cit.*, p.236; Agoulhon et al., *op.cit.*, p.58; Colton, *op.cit.*, pp.57-58,60,82; Judt, *La Reconstruction*, *op.cit.*, p.21,171.

(68) Touchard, *op.cit.*, p.178.

(69) Judt, *La Reconstruction*, *op.cit.*, p.198.

(70) Goodman, *op.cit.*, p.54; Lefranc, *socialiste*, *op.cit.*, p.290; do., *Essais sur les problèmes socialiste et syndicaux*, Paris, 1970, p.171.

(71) Alan Bergounioux, Le néo-socialisme, Marcel Déat: réformisme traditionnel ou esprit des années trente, *Revue historique*, n° 528 (oct.-déc. 1978), pp.394-395.

(72) Lefranc, *Visages*, *op.cit.*, p.84,120; Touchard, *op.cit.*, p.176.

(73) *Ibid.*, pp.177-178.

(74) Judt, *La Reconstruction*, *op.cit.*, p.182.

フォールに対する記事で党员資格停止の処分を受けていた⁽⁷⁵⁾。

党の教義を最もはっきりと説明したのが、左派のジロムスキーであった。1925年、彼は次のように主張した。入閣を拒否するのは、党の活動についての観念に由来している。社会党の行動は、階級の行動である。従って、党は階級の敵との政府の同盟を排除する。入閣の問題は、選挙の計算や議会の算術でないし、まして分配すべき大臣職の数や重要性がもたらす駆け引きではない、と彼は主張した⁽⁷⁶⁾。

2 入閣をめぐる対立・論争（1924～1926年）

（1）「左翼カルテル」の経験

1924年の下院総選挙を前に、ポワンカレ（Raymond Poincare）内閣の増税政策、ルール占領政策、公務員削減計画、親カトリック政策に不安をおぼえた急進党の若い世代は社会党に接近した⁽⁷⁷⁾。社会党は結局、選挙での提携を選択することになる。

1924年1月30日～2月2日、マルセイユで開かれた臨時党大会で、社会党は孤立した立場を放棄し、選挙での協力を決定した⁽⁷⁸⁾。しかし、「カルテル」についての理解は、人によって異なっていた。ブルム、ロンゲ、コンペール=モレル、サラングロのような人々にとっては、選挙民が投票箱に投票用紙を入れる「1分間のカルテル」でなければならなかった。コンペール=モレルによれば、その1分間も「前衛の選挙民には十分な時間」であった。投票の後、政党はその独立を回復するものであった。ブルムは「われわれは自ら進んでカルテルを結ばない。丸薬は苦い。われわれがそれを飲むのは、義務による場合のみである」と主張した。ブルムは、急進党がとった手段を社会党が承認する限り、急進党は社会党の票を得るという「入閣抜き」の支持を賞賛した。これに対して、ポール=ボンクール、ルノーデル、ヴァレンヌのような人々は、入閣によって選挙カルテルを延長することを目指した⁽⁷⁹⁾。

左翼カルテルは、4分の3以上の選挙区、97選挙区中74選挙区で成立した。57選挙区では、急進党と社会党とが統一した。3選挙区では急進党の対立候補がなく、社会党が単独で候補を出した。14選挙区では社会党の候補がなく、急進党が単独で候補を出した。23選挙区では、社会党と急進党が競合した⁽⁸⁰⁾。地方の事情や急進党との力関係が社会党側の態度を決めたが、社会党単独のリス

(75) Ligou, *op.cit.*, p.373; Lefranc, *Le socialisme, op.cit.*, p.375; John T. Marcus, *French Fascism in the Crisis Years 1933-1936: Fascism and the French Left*, New York, 1958, p.5; Baker, *Revolutionism, op.cit.*, p.7, 37; do., *The Politics, op.cit.*, pp.7-8.

(76) Judt, *La Reconstruction, op.cit.*, pp.181-182.

(77) 田中正人, 前掲稿, 258頁。

(78) Mead, *op.cit.*, p.78; Colton, *op.cit.*, p.65.

(79) Becker, Berstein, *op.cit.*, pp.236-237; Ligou, *op.cit.*, p.357; Lefranc, *Le socialisme, op.cit.*, p.364; Ziebur, *op.cit.*, p.266; Baker, *Politics, op.cit.*, p.6.

(80) Becker, Berstein, *op.cit.*, p.243.

トは、ノール、パドカレー、オート=ヴィエンヌというゲード派の強い県連で採用された⁽⁸¹⁾。

5月11日の選挙の結果、社会党は、こうして、分裂後の55議席(前回選挙では68議席を獲得)から104議席へと増大した。他の左翼は急進党139,社会共和党44となった⁽⁸²⁾。このように、左翼カルテルは、全体で328議席を得て勝利した(中道派80,右翼146,共産党)。社会党では、61人が左翼カルテルのリストで当選し、40人が単独リストで当選した⁽⁸³⁾。

選挙で第一党となった急進党の党首エリオ(Edouard Herriot)が首相に指名された。選挙カルテルが勝利した場合に連合政権を形成するとは、協定していなかった。社会党の選挙前の決議にもかかわらず、エリオは社会党の支持を当てにし、自分が組織する内閣に入閣させようとした。5月29日、セーヌ県連は、1784票対668票で、エリオ内閣に入閣しないと決議していた。選挙直後に交渉が始まった。エリオは、5月31日付の手紙でブルムに社会党の「全面的な協力」を要請した。ブルム、ポール=ボンクール、ルノーデル、オリオール、ムテ(Marius Moutet)に率いられた代表团は、エリオや急進党と大臣ポストについて話し合ったが、社会党には入閣する用意はなかった。社会党指導者たちはあからさまな拒否をせず、蔵相にオリオールを、などと多くの大臣ポストを要求し、多くの要求を掲げていた⁽⁸⁴⁾。

1924年6月1~2日、パリの臨時党大会で、入閣は満場一致で拒絶されたが、方針としては政府への「忠実な」支持を採用した。支持の証として、少なくとも次の議会では、「どのような場合でも全体予算に反対投票する」という義務から議員を解放した⁽⁸⁵⁾。

社会党は、エリオ内閣への対応については、ブルムの主張により、改革、保護立法の分野でエリオ内閣を支持し、予算に賛成することを決定した。オリオールが委員長を務めた下院財政委員会は、軍事費を削減して下層階級を救済する予算を作った。社会党が平和時の予算に賛成するのも、右派勢力(「反動派」)がそれに反対するのも初めてであった。もっとも数カ月後、予算が上院から戻された時、予算は大きく変更を加えられ、社会党は反対を余儀なくされた。予算に対する社会党の態度の話に戻るなら、党の「神聖同盟」を別にすれば、党が伝統的な慣例から極端に逸脱したのは、これが初めてであった⁽⁸⁶⁾。

1924年6月の臨時党大会で決定された立場について、党の下部から不満を最初に表明したのは、ブザンソン支部であった。この支部は、大会の直後に急進党政権への支持政策に反対する動議を採択した。7月には、この支部とヴェスル(Vesoul)支部が、書記次長セヴェラックに書簡を送り、政府と予算への支持への反対を表明した。そのような立場は、以前の社会党大会の決定に反しており、党がこだわっていると主張する階級闘争の原則に違反していると、両支部の側は確信していた。これに対してフォールは、カルテルは「より少なく悪い」解決法であると認めた。もちろん、エリオ

⁽⁸¹⁾ Mayeur, *op. cit.*, p.274.

⁽⁸²⁾ Ligou, *op. cit.*, p.359; Willard, *op. cit.*, p.110; Becker, Berstein, *op. cit.*, p.246.

⁽⁸³⁾ Lefranc, *socialiste, op. cit.*, p.262.

⁽⁸⁴⁾ Ligou, *op. cit.*, p.360; Mead, *op. cit.*, pp.82-83; Colton, *op. cit.*, pp.65-66; Judt, *La Reconstruction, op. cit.*, p.183.

⁽⁸⁵⁾ Ligou, *op. cit.*, p.360; Ziebur, *op. cit.*, p.269; Mead, *op. cit.*, p.83; Colton, *op. cit.*, p.66.

⁽⁸⁶⁾ Mead, *op. cit.*, p.84.

政権は「ブルジョア」である……だが、「エリオ内閣はポワンカレやブロック・ナショナルに比べてより良い あるいは、より少なく悪い から、われわれはそれを支持している」と⁽⁸⁷⁾。

社会党は、議会で党に統合し、エリオ内閣の崩壊まで与党から離脱しなかった。だが、急進党政権を支持するという経験は、社会党にとって愉快なものではなかった。党員にとっては、党の教義と伝統に反して急進党を支持できる範囲を吟味するため、CAPに問い合わせる必要があった⁽⁸⁸⁾。

6月28日、エリオはルール占領費用を支弁する目的での信用割当てに際して、下院に信任投票を要求した時、社会党はこの問題の討議で分かれた。ブルムは、エリオを支持したいと思いつつも、軍事公債に反対投票し、この点で道徳的・宣伝価値を維持しつつ、社会党の原理を追求することを望んでいた。これに対して、党内右派は野党勢力の右翼の手から政権の崩壊を防いでエリオを守らねばならないと主張した。この問題をめぐって社会党議員の混乱は続き、下院での信用問題の投票前に会議を開くことを決定した。そのような解決法には、多くの時間を費やした。社会党にとっては、予算全体を是認するのは、不都合であったし、急進党にとっては、予算を通すために、社会党の方法を受け入れねばならないのは、不満であった。社会党と急進党との同盟には、明らかに障害が存在していた⁽⁸⁹⁾。

支持政策に対する不満は、1925年2月12日のグルノーブル党大会で表明された。この大会は、下院で予算の討議が始まる直前に開催された。予算賛成投票は、急進党政権を支持するだけでなく、軍事公債を承認することを意味していた。フォールは、政府支持の立場であった⁽⁹⁰⁾。この党大会でモーランの指導するグループは、新しい集団、「社会主義行動」派を形成した。彼は、国民国家の問題にとりつかれており、国民国家は最も有害でブルジョア的な制度であり、究極的には根絶されるべき制度として、軍事公債、政府予算、民間防衛、軍役など、その正当性を承認するもの全てに反対し、カルテルのような共和派同盟を拒絶していた⁽⁹¹⁾。こうして、セーヌ県連は、エリオ内閣支持に反対した。一方、地方、特に社会党と急進党が友好関係にあった南部では、カルテルが勝利すると急進党の知事は、県内で多くの社会党員を公務員として任命していたので、各県連は支持政策に好意的であった⁽⁹²⁾。

党の将来の政策をめぐる討議が始まった。ブルムは、政治活動により階級闘争を緩和することができるということを簡単に否定した。彼は言った。資本主義が存在する限り階級的緊張は同じである。ここに真の妥協がある。すなわち、階級的緊張の改善と激化の間に、彼は無活動に帰着するものを提案していた。次に共和制自体が反民主主義的な脅威にさらされるならば、党はブルジョア諸政党との防衛的な同盟に進んで参加する必要があると、機関銃や自動車の時代において社会主義の究極的な勝利には民主的な過程が不可欠だと右派に譲歩した。この点で異議を唱えるゲード派は、党

⁽⁸⁷⁾ Judt, *La Reconstruction*, *op. cit.*, p.187.

⁽⁸⁸⁾ Mead, *op. cit.*, pp.85-86.

⁽⁸⁹⁾ *Ibid.*, pp.89-90; Judt, *La Reconstruction*, *op. cit.*, p.186.

⁽⁹⁰⁾ Baker, *Revolutionsim*, *op. cit.*, pp.35-36.

⁽⁹¹⁾ *Ibid.*, pp.37-38.

⁽⁹²⁾ Mead, *op. cit.*, pp.90-91.

の公式政策の修正を阻止するため、反対派を結集した。ブルム、フォールの動議は、1776票、反対派の動議は1331票であった。フォールの勢力は勝利したが、動議の実際の含意は明確ではなかった⁽⁹³⁾。

1925年4月10日、エリオ内閣は、フランス銀行の通貨流通が法的限界を越えた問題で上院で156対122の不信任の後、退陣した⁽⁹⁴⁾。エリオ内閣の退陣により新政権への支持問題を決定するため、4月14～15日、社会党の全国協議会が召集された。次の首相に指名されたブリアン(Aristide Briand)によりなされた入閣の提案を、全国協議会は満場一致で拒否した。このため、ブリアンは組閣ができず、パnulヴェ(Paul Painlevé)に譲った。エリオと同様にパnulヴェは社会党に対して入閣を提案しなかった。パnulヴェは左翼カルテル内閣を組織することで上院の支持を失うことを望まず、むしろ、数人の上院議員を入閣させた。社会党全国協議会は、新政権を支持するというブルム、マルケ、ミストラル、セヴェラックの決議を満場一致で支持した⁽⁹⁵⁾。

7月13日、予算が下院に上程された。社会党は、エリオ内閣の時と同様に与党から離脱し、反対投票をした。予算は、右翼・中道の新与党により325票対245票で可決された。オリオールは、下院財政委員長を辞任した。社会党が予算に反対した理由は、パnulヴェが商業売上高への課税から小商人と食料品業者を除外するという社会党の修正案を排除して上院の意思に屈したためであった。社会党はブルジョア予算を承認する理由はもはや存在しないとして、いかなるブルジョア予算に対しても反対投票をするという以前の慣行にもどった。こうして、社会党は議会でのカルテルを離脱した⁽⁹⁶⁾。

1925～26年の2度の臨時党大会が、社会党の姿勢の変化を特徴づけている。1925年8月15～18日のジャピイ会館での党大会では、支持政策は許容されたが、入閣は拒否された⁽⁹⁷⁾。ブルムが起草した文面では「党はプロレタリアートが要求した手段に到達させるために強力な努力を試みる全ての政府の支援を行う用意がある」が、「他の政党により構成された政府への入閣は拒否し続ける」。「社会主義的行動の性格そのものから由来する困難とは無関係に、党の現状での、政治状況全体の中での入閣は、勤労者と社会主義そのものの利益を損なうだけであり、さらにいかなる場合でもいかなる手段でも民主的政府の仕事を容易にすることはない」。この決議案について、中央派による支持は、2110票、右派による反対は559票であった⁽⁹⁸⁾。

規律の問題を別にすれば、この臨時党大会は、何も決定しなかった。議員団は、政府支持の適時性を思うままに判断する権限を継続したのに、活動家は党の独自性を維持し、地方レベルで急進党とのあらゆる形態の同盟を拒否する指令と見なしていた。このため、議員団と活動家とは一体化す

⁽⁹³⁾ Baker, *Revolutionism*, *op. cit.*, pp.38-40.

⁽⁹⁴⁾ Becker, Berstein, *op. cit.*, p.267; Agoulhon et al., *op. cit.*, p.90.

⁽⁹⁵⁾ Ziebur, *op. cit.*, p.277; Mead, *op. cit.*, pp.97-99; Judt, *La Reconstruction*, *op. cit.*, p.190; J. Moch, *Le Front Populaire : grande espérance*, Paris, 1971, p.29.

⁽⁹⁶⁾ Mead, *op. cit.*, p.100.

⁽⁹⁷⁾ *Ibid.*, p.101.

⁽⁹⁸⁾ Gaucher, *op. cit.*, p.108; Ligou, *op. cit.*, p.380; Mead, *op. cit.*, p.102; Judt, *La Reconstruction*, *op. cit.*, p.192; Jacques Kergoat, *Le parti socialiste: de la Commune à nos jours*, Paris, 1983, p.116.

ることはなかった⁽⁹⁹⁾。

1925年11月の全国協議会で、ルノーデルは、政府の財政計画支持を承認することを求め、この時はブルムもそれを支持した。フォールは、議会の状況により棄権するか、反対するか、という案を推薦した。採決の結果、1433票対1228票で、フォールの案が支持されたが、その差は200票でしかなかった。全国協議会は、党の政治路線を明確化するどころか、党の根深い対立を明るみに出すことになってしまった⁽¹⁰⁰⁾。1925年末、首相に指名されたエリオは自分が作ろうとしている政権に社会党が加わるように求めた。社会党のC A Pは、右派からの圧力はあったものの、エリオの要請を拒否した⁽¹⁰¹⁾。

1926年5月23～26日のクレルモン=フェラン党大会では、議員団は、正当な理由のある棄権の政策を継続するという委任を受けた。採決では、フォール、ジロムスキーの動議が2249票対166票、棄権685票の圧倒的多数をもって可決された。このように党大会は、支持政策の「原則」を与えるのを継続したが、ブリアン内閣の支持を拒否した。実際、その投票は「不支持」政策に当てられていた。右派は決定に失望した。ルノーデルとラマディエは、C A Pの会議を欠席し始めた。ルノーデルと他の若干の人々は、議会委員会に党を代表するのを拒否することさえした⁽¹⁰²⁾。

「左翼カルテル」についての社会党の対応をまとめておこう。1925年4月から26年6月までの15カ月間には、6つの左翼、中道左派の内閣がフランの下落に対処しようとしたが、成功しなかった。公務員給与の引き上げを含む節約が提案されると、社会党はそのような政策にもどるのを拒否し、内閣が頻繁に交代する「内閣の滝」と呼ばれる時期が到来した。エリオや急進党員は、1924年の左翼の勝利を無にし、政権の不安定を増幅すると、社会党を非難した。そのような非難にすぐに、党内の右派が反応した。ルノーデルと下院議員の多くは、入閣だけが左翼の多数派に忠実な政府の安定を保証し、「反動」への回帰を阻止するだろう。入閣は左翼政権を議会で支持する論理的結果にほかならない、と彼らは主張した⁽¹⁰³⁾。

(2) 「権力行使」論の提起

1926年1月10～11日のパリのベルヴィオワーズ会館で開催された臨時党大会（第23回）では、ポール=ボンクール、オリオール、ルノーデルらの入閣派が、ブルム、ブラック、フォール率いる反入閣派と論戦を行った。その結果、他の政党による政権に一定の条件のもとで参加するという観念は、1766票対1331票で拒否された。大会で採択された決議では、党は「改革と平和のいかなる政権」をも支持するが、他のいかなる政党が組織する政権にも参加しないという党の意志を表明した⁽¹⁰⁴⁾。

(99) Judt, *La Reconstruction*, op. cit. pp.192-193.

(100) *Ibid.*, p.193.

(101) Colton, op. cit., p.70.

(102) *La Vie socialiste*, le 5 juin 1926; Judt, *La Reconstruction*, op. cit., pp.194-195.

(103) Colton, op. cit., p.69.

(104) Paul Louis, *Histoire du socialisme en France, les faits, les idées de la Révolution à nos jours*, Paris, 1937, p.411; Goodman, op. cit., pp.93-94; Colton, op. cit., p.73; Mead, op. cit., pp.101-108; Baker, *Revolutionism*, op. cit., p.40.

1926年以降、入閣論争は新たな段階を迎えた。ブルムは、1926年1月のベルヴィオワーズ党大会での入閣問題をめぐる論争の過程で、自己の見解を明確化した。1月10日の演説のなかで、彼は、「権力征服」(la conquête du pouvoir)、「権力行使」(l'exercice du pouvoir)、入閣(la participation)とを区別した。ブルムにとって、「権力征服」は常に革命的な概念であり、「権力行使」は資本主義体制下での概念であった⁽¹⁰⁵⁾。彼によれば、「権力征服」とは、所有制の変革すなわち革命にとっての必要条件である政治権力を全面的に掌握することであった。つまり、「権力征服」とは、革命的行動、ブルジョワ国家を破壊することであり、社会体制の急進的変革を達成し、所有制を変更させる手段であった⁽¹⁰⁶⁾。

彼は「権力行使」の場合には、社会党の活動範囲はきわめて限られていると主張した。「権力行使」とは、資本主義体制の枠組みのなかのものであり、自党が左翼の多数派を構成するなかで最強の勢力であってはじめて受け入れられるものであった⁽¹⁰⁷⁾。ブルムによれば「権力行使」とは、人々が議会の活動を受け入れて以後、受け入れるように導かれたものであった。彼によれば、この「権力行使」を「権力征服」を生じる結果の総体であると期待してはならない。さらに、ブルムは常に「征服」に関して「合法的」でないならば、きっぱりと「行使」を支持するということを主張した。「私は権力征服に関しては合法主義者ではないが、権力行使に関しては合法主義者だとはっきりと断言する」と彼は述べた⁽¹⁰⁸⁾。

ブルムは、次のように言う。「社会主義が議会の場でその階級の行動を行うから、実際、既成の諸制度のゲームそのものにより、それらの諸制度の枠内で、従って……資本主義体制の枠内で権力を引き受けねばならないであろう。だが、我々の友人のイギリス、スウェーデン、デンマークで到達したのは、そのことである。それ故、彼らの役割は、最善の場合には労働者階級の利益のためにブルジョワ社会の諸問題を管理することであり、あり得るとすれば、現在の社会から将来の社会への移行の早さを加速することであった。だが、彼らが働きかけた状況全体のなかでは、社会変革の事業に着手したいと、主張することはできなかった。彼らは、権力を行使したが、権力を獲得していない。選挙での左翼の勝利により、政府の責任ある立場について社会党は、「資本主義体制の枠」を尊重し、「権力行使」を「権力征服」へと変えようとはしない⁽¹⁰⁹⁾。

ブルムは、ポリシェヴィキの革命主義と、修正主義的改良主義の両者とは異なる第三の道を明示するため、「権力征服」と「権力行使」との区別を展開した。社会党の究極の目的は、「権力征服」であり、それは、党が革命的綱領を実行し、資本主義を社会主義へと置き換えるのに十分な力を保

(105) Ilan Greilsammer, *Blum*, Paris, 1996, p.277; Agoulhon et al., *op.cit.*, p.58; Jean-François Sirinelli (dir.), *La France de 1914 à nos jours*, Paris, 1993, p.75; Colton, *op.cit.*, p.71; Judt, *La Reconstruction*, *op.cit.*, pp.193-194.

(106) Léon Blum, Paul Faure, *Le parti socialiste et la participation ministérielle*, Paris, 1926, p.3; Lefranc, *socialiste*, *op.cit.*, p.267; do., *Visages*, *op.cit.*, p.83; Greilsammer, *op.cit.*, p.277.

(107) Mayeur, *op.cit.*, p.314.

(108) Gaucher, *op.cit.*, pp.104-105; Lefranc, *socialiste*, *op.cit.*, p.267; Willard, *op.cit.*, p.113; Droz, *op.cit.*, p.234; Kergoat, *op.cit.*, p.118; Dalby, *op.cit.*, p.268; Greilsammer, *op.cit.*, p.277.

(109) Willard, *op.cit.*, p.113.

持っていることを意味している。ブルムの見解では、もっぱら「権力征服」の観点からのみ考える社会主義者は、資本主義体制下での「権力行使」の可能性を見落としている。民主主義体制下では、議会の多数をもって社会党単独のあるいは社会党が圧倒的に支配する政権樹立が可能であり、その場合には、社会党が労働者階級の利益になる諸改革を実行することができるかもしれない。だが、ブルムは、他の政党が支配的な政権に社会党が参加することにより、そのような諸改革が実現可能であるとは考えていなかった。従って、彼は社会党の支配的な政権の可能性は承認しながらも、急進党政権への参加には反対した⁽¹¹⁰⁾。このように、ブルムは「権力行使」と定式化した社会党が政権を組織するよう要求される時を除いて参加を拒否していたのである。

右派の論客は、デアであった。デアは、ブルムのカテゴリーを受け入れたが「権力行使」の可能性をブルムが考えたよりも大きく考えていた。彼によれば、社会党による民主主義的な「権力行使」は「真の社会変革を準備しつつ」資本主義の「飼い慣らし」を可能にするであろう。そのような政府のもとで、平和の維持、政治的自由の拡大、社会立法の拡大、労働者生活水準の向上、より以上のことが可能であろう。国家それ自体は、階級闘争において、労働者の道具となるであろう⁽¹¹¹⁾。

党大会における右派の動議が獲得した票数でみると、1925年の大会では、主流派の2210票に対して右派は559票であったが、1926年の大会では、主流派の1776票に対して1331票に増大した⁽¹¹²⁾。このように、党内で右派志向が増大した原因は、急進党との同盟問題にもあったが、社会党自体の内部にも存在していた。その要因の1つは、1924年の選挙で新しい議員が誕生した党の下院議員104人のうち、61人が左翼カルテルにより選出されたことであった。2つ目には、下部党員が増大したことであった。1923年末から24年末までの間に党員数は50446人から72573人へ、1925年には111106人へと党員数は増加した。このうち、多くの新入党員は、右派側についていたことであった⁽¹¹³⁾。

1926年7月18日、CAPは、エリオによる入閣の申し出を拒否した。4日後、ルノーデルら議員26人が、エリオの申し出に相談を受けなかったと抗議したことで、規則遵守を要求された。CAPは、自らの権限を主張し、議員の規律違反の行動を抑えるために支部と県連を抛り所にしようとした⁽¹¹⁴⁾。7月21日、エリオは辞職し、大統領ドゥーメルグ(Gaston Doumergue)は、7月22日、ポワンカレに組閣を要請し、左翼カルテルは崩壊した。急進党はエリオに従ってユニオン・ナショナルを受け入れた。こうして、右翼から中道右派・穏健派、急進党までから構成された第4次ポワンカレ内閣が成立した。7月23日の信任投票での反対は、社会党と共産党のみであった。ユニオン・ナショナル政権の形成によって、社会党は野党に戻ることを余儀なくされた。このため、社会党は危機を避けることができたのである⁽¹¹⁵⁾。

(さへき・てつろう 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

(110) Goodman, *op. cit.*, pp.109-110; Agulhon et al., *op. cit.*, pp.157-158; Blum, Faure, *op. cit.*, p.7.

(111) Goodman, *op. cit.*, pp.143-144.

(112) Kergout, *op. cit.*, p.116.

(113) Baker, *Politics, op. cit.*, p.7.

(114) Judt, *La Reconstruction, op. cit.*, p.7.

(115) Lefranc, *Visages, op. cit.*, p.78; Judt, *La Reconstruction, op. cit.*, p.195; 田中, 前掲稿, 262頁, 渡辺和行他, 前掲書, 86頁。